

平成22年5月27日

平成22年3月期 決算の概況

会社名 明治安田損害保険株式会社 URL <http://www.meijiyasuda-sonpo.co.jp/>
 本店所在地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 重森 豊
 問合せ先責任者 役職名 収益管理部長
 氏名 松崎 順一 TEL (03)3257-3341
 決算取締役会開催日 平成22年5月21日 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 配当支払開始予定日 平成22年6月28日 連結決算の有無 無
 親会社名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

1. 経営成績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	
平成22年3月期	13,411	900	379	
平成21年3月期	13,721	2,248	1,282	

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	%	%	%
平成22年3月期	949.68	0.5	43.6	53.3
平成21年3月期	3,207.41	1.8	42.6	52.4

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。また、マイナスの場合は△表示しております。以下の諸表も同様であります。

$$\text{○正味損害率} \dots \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

$$\text{○正味事業費率} \dots \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

2. 財政状態 (平成22年3月31日現在)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成22年3月期	97,645	72,658	74.4	181,646.69
平成21年3月期	98,689	73,250	74.2	183,125.94

(参考) 自己資本 平成22年3月期 72,658百万円 平成21年3月期 73,250百万円

3. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成21年3月期	—	—	—	2,672.84	2,672.84	1,069	83.3	1.5
平成22年3月期	—	—	—	395.70	395.70	158	41.7	0.2

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の場合 無

(注) 詳細は、10 ページをご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 平成22年3月期 400,000株 平成21年3月期 400,000株
- ② 期末自己株式数 平成22年3月期 ー株 平成21年3月期 ー株

平成 21 年度 { 平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで } 事業の概況

事業の経過及び成果等

【経営環境】

平成 21 年度の日本経済は、世界的な金融危機に端を発した急速な落ち込みから脱し、緩やかな回復基調をたどりました。設備投資や住宅投資は低調に推移したものの、輸出は中国・アジア向けを中心に回復に転じたほか、個人消費も一連の経済対策の効果で持ち直しました。一方、株式市場は、景気回復の期待から上昇基調が続きましたが、年度後半は景気の下振れが懸念され、一時的な調整局面を挟む展開となりました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向の中、自動車販売台数や住宅着工件数等の低迷、設備投資の減少などの影響により、保険料は減収基調となりました。また、大手損害保険会社の経営統合が発表されるなど、新たな再編の動きもありました。

【事業の経過】

このような情勢のもと、当社は、平成 20 年 4 月よりスタートした「中期経営計画（3 ヵ年）」の中央年度である平成 21 年度において、「お客さまを大切にすること」を中長期的に持続的な成長を実現するための各種態勢整備を進めてまいりました。

経営管理態勢の整備においては、お客さまの声や社内が発生した課題点に関する検討・審議の状況を経営層が認識しやすいよう社内の各委員会の運営を見直すとともに、業務の可視化（見える化）を進めることにより、お客さまにご迷惑をお掛けすることに繋がる事務リスク等の発生防止に向けた取組みを行ってまいりました。

営業面につきましては、親会社である明治安田生命保険相互会社との間で締結している委託契約（業務の代理・事務の代行）を基軸に、法人・団体マーケットにおける販売を推進するとともに、お客さまの利便性向上への取組みを進めてまいりました。

商品・サービス面につきましては、お客さまニーズに的確に対応すべく、当社の特長である、企業・団体のお客さまの福利厚生制度をサポートする傷害保険等の福利厚生制度関連商品について、お客さま視点での見直しに取り組んでまいりました。あわせて、企業の経営にかかわる諸リスクに対する解決策（ソリューション）の一環として、取引信用保険や会社役員賠償責任保険（D&O 保険）等のリスクソリューション®型商品のご提案に努めてまいりました。

また、平成 22 年 4 月の保険法改正への対応に合わせ、補償内容が類似する特約の削減・統廃合、重複する補償内容の解消等により商品内容を簡素化し、お客さまにより分かりやすい商品の実現に取り組むとともに、ご契約者向けに保険法改正の内容をお知らせする資料を配布し、保険法改正の内容をより多くのお客さまにご理解いただく取組みを行ってまいりました。

さらに、毎年の満期更改を行わない長期契約のご契約者にも契約内容を定期的にご確認いただくため、「ご契約内容のお知らせ」のお届けを開始する等、お客さまサービスの充実に努めてまいりました。

損害サービス面につきましては、保険金支払工程管理システムの導入・活用により、保険金支払いまでの経過管理のさらなる強化や、保険金支払工程の可視化を進めるとともに、引続き迅速な保険金支払

いに努めてまいりました。また、お客さまサービスのいっそうの向上のため、生命保険と同時に販売した医療保険等において、生命保険の給付金請求を行っていただいたお客さまに対して、当社への保険金請求漏れが無いかのご案内を開始する等、保険金支払態勢の強化に取り組んでまいりました。

資産運用面につきましては、輸出を牽引役に国内景気は緩やかな回復基調をたどったものの、その反面でデフレ色が強まる等の懸念要因もあったことから、引続き市場関連リスク、信用リスク、流動性リスクを十分考慮しながら国債等の公社債中心の投資を行い、安定収益の確保に努めるとともに、金利リスクを中心とする市場関連リスクの把握・分析、資産の厳正な自己査定の実施等を通じて資産の健全性維持を図ってまいりました。

【事業の成果】

以上のような取組みを行った結果、平成 21 年度の事業の成果は次のとおりであります。

損益につきましては、保険引受収益が 1 4 3 億 2 0 百万円、資産運用収益が 7 億 1 5 百万円となり、経常収益は 1 5 0 億 4 1 百万円となりました。一方、保険引受費用が 9 4 億 5 0 百万円、営業費及び一般管理費が 4 6 億 8 6 百万円となり、経常費用は 1 4 1 億 4 1 百万円となりました。この結果、経常利益は 9 億円となりました。

経常利益に特別損失、法人税及び住民税および法人税等調整額を加減した当期純利益は、3 億 7 9 百万円となりました。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち、正味収入保険料は前期に比べて 3 億 1 0 百万円減少し、1 3 4 億 1 1 百万円となりました。保険引受費用のうち正味支払保険金は 5 0 億 9 1 百万円となり、これに損害調査費を加えた正味損害率は 4 3. 6 % となりました。また保険引受に係る営業費及び一般管理費については 4 5 億 8 3 百万円となった結果、正味事業費率は 5 3. 3 % となりました。これらに積立保険料等運用益、責任準備金戻入額、支払備金繰入額などを加減し、保険引受利益は前期に比べて 1 2 億 3 2 百万円減少し、2 億 8 5 百万円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりであります。

火災保険：正味収入保険料は 3 億 8 4 百万円となりました。正味支払保険金は 1 億 5 0 百万円で、正味損害率は 5 2. 2 % であります。

傷害保険：正味収入保険料は 1 0 7 億 1 4 百万円となりました。正味支払保険金は 3 4 億 5 9 百万円で、正味損害率は 3 8. 3 % であります。

その他の保険：その他の保険は、自動車損害賠償責任保険、労働者災害補償責任保険、賠償責任保険などが主なものであり、正味収入保険料は 2 3 億 1 2 百万円となりました。正味支払保険金は 1 4 億 8 1 百万円で、正味損害率は 6 6. 6 % であります。

資産運用の概況は次のとおりであります。

平成 22 年 3 月 3 1 日現在の総資産は 9 7 6 億 4 5 百万円となりました。このうち運用資産は 9 1 8 億 8 9 百万円となりました。

総資産に対する運用資産の比率は 9 4. 1 % であります。資産の主な内訳は、国債 4 7 0 億 3 9 百万円、地方債 2 0 6 億 7 6 百万円、社債 1 8 1 億 4 8 百万円、預貯金 2 2 億 5 3 百万円などであります。

また、利息及び配当金収入は 8 億 7 百万円となりました。

【対処すべき課題】

当社におきましては、お客様の声やお客様ニーズに即した商品・サービスをご提供することにより、お客様からよりいっそう高い信頼をいただけるよう取組みを進めてまいります。

また、平成 22 年度は中期経営計画最終年度にあたることから、計画の完遂に取り組むとともに、お客様信頼度の高い法人専門の損害保険会社として品質の向上に努めることにより、さらなる発展に向けた取組みを進めてまいります。あわせて、内部管理態勢、コンプライアンス態勢のいっそうの充実と、業務効率化や経費縮減に努めてまいります。

これらの取組みにより、「お客様を大切にする会社」を実現してまいりたい所存であります。

平成21年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円，%)

科 目	年 度	平成20年度 (第13期)	平成21年度 (第14期)	比較増減	増 減 率
元受正味保険料（含む収入積立保険料）		14,870	14,527	△343	△2.3
（元受正味保険料）		(14,737)	(14,427)	(△309)	(△2.1)
保 險 引 受 収 益		15,298	14,320	△977	△6.4
（うち正味収入保険料）		(13,721)	(13,411)	(△310)	(△2.3)
（うち収入積立保険料）		(133)	(99)	(△34)	(△25.6)
保 險 引 受 費 用		9,241	9,450	208	2.3
（うち正味支払保険金）		(5,059)	(5,091)	(31)	(0.6)
（うち損害調査費）		(780)	(756)	(△24)	(△3.1)
（うち諸手数料及び集金費）		(2,649)	(2,566)	(△82)	(△3.1)
（うち満期返戻金）		(752)	(716)	(△35)	(△4.8)
資 産 運 用 収 益		839	715	△123	△14.8
（うち利息及び配当金収入）		(951)	(807)	(△143)	(△15.1)
（うち有価証券売却益）		(—)	(0)	(0)	(—)
資 産 運 用 費 用		0	—	△0	△100.0
（うち有価証券売却損）		(0)	(—)	(△0)	(△100.0)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		4,638	4,686	48	1.0
（保険引受に係る営業費及び一般管理費）		(4,536)	(4,583)	(46)	(1.0)
そ の 他 経 常 損 益		△8	1	9	—
経 常 利 益		2,248	900	△1,348	△60.0
（保険引受利益）		(1,518)	(285)	(△1,232)	(△81.2)
特 別 利 益		0	—	△0	△100.0
特 別 損 失		18	17	△1	△7.6
特 別 損 益		△18	△17	1	—
税 引 前 当 期 純 利 益		2,230	883	△1,347	△60.4
法 人 税 及 び 住 民 税		606	509	△97	△16.0
法 人 税 等 調 整 額		340	△5	△346	△101.7
法 人 税 等 合 計		947	503	△444	△46.9
当 期 純 利 益		1,282	379	△903	△70.4
諸 比 率	正 味 損 害 率	42.6%	43.6%	/	/
	正 味 事 業 費 率	52.4	53.3		
	運 用 資 産 利 回 り (インカム利回り)	1.03	0.88		
	資 産 運 用 利 回 り (実現利回り)	1.03	0.88		

(参考)時価総合利回り：平成20年度は0.96%、平成21年度は1.04%であります。

(注)

1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
2. 各利回りの計算方法は下記に記載したとおりであります。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り(インカム利回り)
 - ・分子＝利息及び配当金収入
 - ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高
2. 資産運用利回り(実現利回り)
 - ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
 - ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高
3. 時価総合利回り(参考開示)
 - ・分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)＋(当期末評価差額*－前期末評価差額*)＋繰延ヘッジ損益増減
 - ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益
 - *税効果控除前の金額による

種目別保険料・保険金

1. 元受正味保険料（除く収入積立保険料）

（単位：百万円，％）

種 目	年 度	平成20年度 （第13期）			平成21年度 （第14期）		
		金 額	構 成 比	対前年増減 （△）率	金 額	構 成 比	対前年増減 （△）率
火 災		711	4.8	21.0	619	4.3	△12.9
傷 害		11,418	77.5	△1.3	11,221	77.8	△1.7
自 動 車		△0	△0.0	—	△0	△0.0	—
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
賠償責任		989	6.7	3.9	897	6.2	△9.3
労働者災害補償責任		692	4.7	△0.9	667	4.6	△3.6
その他の		926	6.3	3.6	1,021	7.1	10.3
合 計		14,737	100.0	0.2	14,427	100.0	△2.1

2. 正味収入保険料

（単位：百万円，％）

種 目	年 度	平成20年度 （第13期）			平成21年度 （第14期）		
		金 額	構 成 比	対前年増減 （△）率	金 額	構 成 比	対前年増減 （△）率
火 災		477	3.5	24.5	384	2.9	△19.5
傷 害		10,948	79.8	△1.0	10,714	79.9	△2.1
自 動 車		△13	△0.1	—	△13	△0.1	—
自動車損害賠償責任		740	5.4	△22.7	873	6.5	18.0
賠償責任		459	3.3	5.7	406	3.0	△11.7
労働者災害補償責任		665	4.9	△0.7	639	4.8	△4.0
その他の		443	3.2	△0.9	407	3.0	△8.1
合 計		13,721	100.0	△1.5	13,411	100.0	△2.3

3. 正味支払保険金

（単位：百万円，％）

種 目	年 度	平成20年度 （第13期）			平成21年度 （第14期）			
		金 額	対前年増減 （△）率	正 味 損 害 率	金 額	対前年増減 （△）率	正 味 損 害 率	（比較増減(△)）
火 災		212	0.6	55.1	150	△29.1	52.2	(△2.9)
傷 害		3,135	6.9	33.7	3,459	10.3	38.3	(4.6)
自 動 車		255	△68.1	—	192	△24.6	—	(—)
自動車損害賠償責任		998	△10.5	134.9	934	△6.5	106.9	(△28.0)
賠償責任		65	△3.7	19.0	81	24.1	21.5	(2.5)
労働者災害補償責任		149	17.4	28.3	118	△20.9	19.8	(△8.5)
その他の		242	35.2	72.0	154	△36.2	45.9	(△26.1)
合 計		5,059	△7.0	42.6	5,091	0.6	43.6	(1.0)

（注）正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

貸借対照表

(単位:百万円, %)

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)		平成21年度 (平成22年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	年 度		年 度		
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金	2,040	2.07	2,256	2.31	216
現 金	1		3		
預 貯 金	2,038		2,253		
有 価 証 券	86,824	87.98	85,865	87.94	△958
国 債	63,107		47,039		
地 方 債	10,023		20,676		
社 債	13,592		18,148		
株 式	1		1		
外 国 証 券	100		—		
貸 付 金	15	0.02	14	0.01	△1
保 險 約 款 貸 付	15		14		
有 形 固 定 資 産	3,848	3.90	3,787	3.88	△60
土 地	2,593		2,593		
建 物	1,229		1,162		
その他の有形固定資産	25		31		
無 形 固 定 資 産	2,277	2.31	2,319	2.38	42
ソ フ ト ウ ェ ア	2,226		2,268		
その他の無形固定資産	50		50		
そ の 他 資 産	2,987	3.03	2,755	2.82	△232
未 収 保 険 料	0		0		
代 理 店 貸	1,607		1,642		
共 同 保 険 貸	29		49		
再 保 険 貸	333		122		
外 国 再 保 険 貸	47		25		
未 収 金	29		24		
未 収 収 益	200		136		
預 託 金	0		0		
地 震 保 険 預 託 金	552		580		
仮 払 金	186		173		
繰 延 税 金 資 産	696	0.71	647	0.66	△49
貸 倒 引 当 金	△0	△0.00	△0	△0.00	△0
資 産 の 部 合 計	98,689	100.00	97,645	100.00	△1,043

貸借対照表

(単位:百万円, %)

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)		平成21年度 (平成22年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	年 度		年 度		
(負 債 の 部)					
保 険 契 約 準 備 金	22,749	23.05	22,349	22.89	△399
支 払 備 金	4,582		4,901		
責 任 準 備 金	18,167		17,448		
そ の 他 負 債	2,517	2.55	2,437	2.50	△79
共 同 保 険 借	33		119		
再 保 険 借	41		38		
外 国 再 保 険 借	174		198		
未 払 法 人 税 等	385		231		
預 り 金	146		147		
前 受 収 益	13		13		
未 払 金	1,209		1,191		
仮 受 金	513		496		
賞 与 引 当 金	137	0.14	148	0.15	11
特 別 法 上 の 準 備 金	34	0.03	51	0.05	17
価 格 変 動 準 備 金	34		51		
負 債 の 部 合 計	25,438	25.78	24,987	25.59	△451
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	52,000	52.69	52,000	53.25	—
資 本 剰 余 金	8,730	8.85	8,730	8.94	—
資 本 準 備 金	8,730		8,730		
利 益 剰 余 金	12,131	12.29	11,442	11.72	△689
利 益 準 備 金	—		213		
そ の 他 利 益 剰 余 金	12,131		11,228		
繰 越 利 益 剰 余 金	12,131		11,228		
株 主 資 本 合 計	72,861	73.83	72,172	73.91	△689
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	389	0.39	486	0.50	97
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	389	0.39	486	0.50	97
純 資 産 の 部 合 計	73,250	74.22	72,658	74.41	△591
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	98,689	100.00	97,645	100.00	△1,043

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - ① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により行っております。
- (3) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によるおります。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、勘定科目主管部が資産査定を実施し、当該部から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (7) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (8) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるおります。
- (9) 消費税等の会計処理は税抜方式によるおります。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によるおります。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 当事業年度末より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成20年3月10日最終改正))を適用し、時価をもって評価する有価証券の範囲を変更しております。

当該変更に伴う、当事業年度末の有価証券残高に与える影響は軽微であります。

3. 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成20年3月10日最終改正))及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号(平成20年3月10日))を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産の運用にあたり、安全性・健全性・流動性に留意しつつ、公社債を中心とする円金利資産ポートフォリオの構築をめざし、中長期的に安定収益を確保することを基本方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、国内の公社債を中心とする有価証券であり、全額をその他有価証券として保有しております。これらは、金利リスクを中心とした市場関連リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。また、未払金その他の金融負債の支払など資金管理に関して流動性リスクに晒されております。なお、当社はデリバティブ取引を行っておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場関連リスクの管理

当社は、資産運用リスク管理統括部署を収益管理部と定め資産運用リスク管理を行うとともに、リスク全般を統括管理するリスク管理・コンプライアンス委員会に取組み状況を報告しています。

金利リスクの管理にあたっては、積立保険等の保険負債の特性に則した安定的な資産運用がはかれるよう、資産・負債の総合的管理に努めております。また、資産運用は、取締役会等で決定された資産運用計画に基づき行われ、運用資産の残高および損益状況を一元的に管理することを通して価格変動リスクの軽減を図っております。

さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。

(ii) 信用リスクの管理

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとにリスクを慎重に見極め、安全性・収益性・健全性が高いと判断される対象に限定して資産運用を行っております。保有資産全体の安全性・健全性に鑑み、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう運用先の分散を図るとともに、とくに高額な投融資や重要度の高い案件については、経営会議等で慎重に検討のうえ、決裁する体制となっております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理統括部署を収益管理部と定め流動性リスク管理を行うとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組み状況を報告しています。また、低流動性資産残高の抑制、大口資金移動の事前把握等により、手元流動性水準を的確にコントロールしております。

(iv) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預貯金	2,256	2,256	—
② 有価証券 その他有価証券	85,864	85,864	—
③ 代理店貸	1,642	1,642	—
資産計	89,763	89,763	—
① 未払金	1,191	1,191	—
負債計	1,191	1,191	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

① 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

これらの時価については、期末日の市場価格等によっております。なお、当社は保有する有価証券をすべてその他有価証券に区分しており、その他有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

(i) その他有価証券の当事業年度中の売却額は100百万円であり、売却益の合計額は0百万円であります。また、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	73,914	73,137	776
	株式	—	—	—
	小計	73,914	73,137	776
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	11,950	11,963	△13
	株式	—	—	—
	小計	11,950	11,963	△13
合計		85,864	85,101	762

(ii) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(iii) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

③ 代理店貸

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

① 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によ

ております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「資産②有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金				
預貯金	2,253	—	—	—
有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの				
国債	31,580	13,070	2,000	—
地方債	16,996	3,483	—	—
社債	4,567	13,047	200	—
代理店貸	1,642	—	—	—
合計	57,038	29,600	2,200	—

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都にある本社ビルにおいて一部賃貸をしており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は1,406百万円、時価は1,872百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による鑑定評価によっております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は1,593百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円、金銭債務の総額は955百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は3,156百万円、繰延税金負債の総額は276百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は2,232百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金2,531百万円、ソフトウェア325百万円及び支払備金202百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額金276百万円であります。

8. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	5,270百万円
同上にかかる出再支払備金	721百万円
差引(イ)	4,548百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	352百万円
計(イ+ロ)	4,901百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	6, 875百万円
同上にかかる出再責任準備金	1, 616百万円
差引（イ）	5, 258百万円
その他の責任準備金（ロ）	12, 189百万円
計（イ+ロ）	17, 448百万円

9. 1株当たりの純資産額は181, 646円69銭であります。

算定上の基礎である純資産額は72, 658百万円、普通株式の期末株式数は400千株であります。

10. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度	比較増減
	〔平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで〕	〔平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで〕	
	金 額	金 額	
経常収益	16,142	15,041	△1,101
保険引受収益	15,298	14,320	△977
正味収入保険料	13,721	13,411	△310
収入積立保険料	133	99	△34
積立保険料等運用益	111	91	△19
支払備金戻入額	382	—	△382
責任準備金戻入額	948	718	△229
為替差益	0	—	△0
資産運用収益	839	715	△123
利息及び配当金収入	951	807	△143
有価証券売却益	—	0	0
積立保険料等運用益振替	△111	△91	19
その他経常収益	4	4	△0
経常費用	13,894	14,141	247
保険引受費用	9,241	9,450	208
正味支払保険金	5,059	5,091	31
損害調査費	780	756	△24
諸手数料及び集金費	2,649	2,566	△82
満期返戻金	752	716	△35
支払備金繰入額	—	318	318
為替差損	—	0	0
資産運用費用	0	—	△0
有価証券売却損	0	—	△0
営業費及び一般管理費	4,638	4,686	48
その他経常費用	13	3	△9
貸倒引当金繰入額	0	0	△0
その他の経常費用	13	3	△9
経常利益	2,248	900	△1,348
特別利益	0	—	△0
固定資産処分益	0	—	△0
特別損失	18	17	△1
固定資産処分損	1	—	△1
特別法上の準備金繰入額	17	17	△0
価格変動準備金	17	17	△0
税引前当期純利益	2,230	883	△1,347
法人税及び住民税	606	509	△97
法人税等調整額	340	△5	△346
法人税等合計	947	503	△444
当期純利益	1,282	379	△903

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は147百万円、費用総額は1,328百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	15,481百万円
支払再保険料	2,070百万円
差引	13,411百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	5,609百万円
回収再保険金	518百万円
差引	5,091百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,893百万円
出再保険手数料	326百万円
差引	2,566百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	26百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△283百万円
差引(イ)	309百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	9百万円
計(イ+ロ)	318百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△282百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	264百万円
差引(イ)	△546百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△171百万円
計(イ+ロ)	△718百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	639百万円
貸付金利息	0百万円
不動産賃貸料	160百万円
その他利息・配当金	6百万円
計	807百万円

3. 1株当たりの当期純利益の額は949円68銭であります。

算定上の基礎である当期純利益および普通株式に係る当期純利益は379百万円、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成20年度	平成21年度
		(平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで)	(平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高		52,000	52,000
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		52,000	52,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		8,730	8,730
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		8,730	8,730
資本剰余金合計			
前期末残高		8,730	8,730
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		8,730	8,730
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		-	-
当期変動額			
利益準備金の積立		-	213
当期変動額合計		-	213
当期末残高		-	213
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		10,848	12,131
当期変動額			
利益準備金の積立		-	△213
剰余金の配当		-	△1,069
当期純利益		1,282	379
当期変動額合計		1,282	△903
当期末残高		12,131	11,228
利益剰余金合計			
前期末残高		10,848	12,131
当期変動額			
剰余金の配当		-	△1,069
当期純利益		1,282	379
当期変動額合計		1,282	△689
当期末残高		12,131	11,442
株主資本合計			
前期末残高		71,578	72,861
当期変動額			
剰余金の配当		-	△1,069
当期純利益		1,282	379
当期変動額合計		1,282	△689
当期末残高		72,861	72,172
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		428	389
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△39	97
当期変動額合計		△39	97
当期末残高		389	486
評価・換算差額等合計			
前期末残高		428	389
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△39	97
当期変動額合計		△39	97
当期末残高		389	486
純資産合計			
前期末残高		72,007	73,250
当期変動額			
剰余金の配当		-	△1,069
当期純利益		1,282	379
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△39	97
当期変動額合計		1,243	△591
当期末残高		73,250	72,658

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	400,000	—	—	400,000
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,069百万円	2,672円84銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	158百万円	利益剰余金	395円70銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

有 価 証 券

前事業年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日）
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

（1）貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	81,430	82,118	688
株 式	-	-	-
外 国 証 券	99	100	0
そ の 他	-	-	-
合 計	81,530	82,218	688

（2）貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	4,680	4,601	△ 78
株 式	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	4,680	4,601	△ 78

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売 却 額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	110	-	0

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

（1）満期保有目的の債券

該当ありません。

（2）その他有価証券

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表 計上額
公 社 債	2
株 式	1
外 国 証 券	-
そ の 他	-

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日）
（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	43,384	16,754	2,967	-
地 方 債	3,195	5,806	1,021	-
社 債	3,964	9,406	221	-
外 国 証 券	100	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	50,645	31,966	4,210	-

当事業年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

該当ありません。

3. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	73,914	73,137	776
	株 式	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	73,914	73,137	776
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	11,950	11,963	△ 13
	株 式	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	11,950	11,963	△ 13
	合 計	85,864	85,101	762

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
公 社 債	100	0	-
株 式	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	100	0	-

5. 当事業年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ありません。

金 銭 の 信 託

該当ありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当ありません。

リスク管理債権情報

破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する債権はありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	85,906	86,782
資本金又は基金等	71,792	72,013
価格変動準備金	34	51
危険準備金	19	24
異常危険準備金	6,504	6,934
一般貸倒引当金	—	0
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	548	686
土地の含み損益	808	770
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	6,198	6,301
(B) リスクの合計額	2,551	2,368
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	1,035	1,007
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	5	4
資産運用リスク (R ₄)	951	996
経営管理リスク (R ₅)	61	57
巨大災害リスク (R ₆)	1,080	890
(C) ソルベンシー・マージン比率	6,733.3	7,326.9
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - ①保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を（一般保険リスク）除く。）
（第三分野保険の保険リスク）
 - ②予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
（予定利率リスク）
 - ③資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
（資産運用リスク）
 - ④経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
（経営管理リスク）
 - ⑤巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
（巨大災害リスク）
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

※平成23年11月21日付の『「平成23年3月期 決算の概況について」等の一部訂正について』の内容を反映しています。

－参考資料－

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

①特別目的事業体（SPEs）

該当ありません。

②債務担保証券（CDO）

該当ありません。

③商業用不動産担保証券（CMBS）

該当ありません。

④レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑤その他

当社ではサブプライムローン関連の商品への直接投資はありません。

以上